

令和8年度 学校経営計画書

岡山県立岡山盲学校

1 本校のミッション（使命・存在意義）

本校は、県内唯一の視覚障害児（者）を対象とする教育機関として、長年にわたり培ってきた視覚障害教育の専門性を基盤に、次の使命を担う。

- （1）視覚障害教育の専門性を継承・発展させ、障害による学習上及び生活上の困難の改善・克服に向けた指導・支援を通して、視覚障害児（者）の自立と社会参加を目指す。
- （2）あん摩マッサージ指圧師、鍼師、灸師を育成する職業教育を通して、人々の健康の保持増進及び疾病の予防・治療に貢献できる人材を育成する。
- （3）県内唯一の視覚障害教育の専門機関として、学校園・関係機関・地域と連携し、視覚障害教育のセンター的機能を果たす。

2 内外の環境分析

（1）国・県の動向

予測困難な時代において、「社会に開かれた教育課程」に基づいた資質・能力の育成を重視した教育の推進、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の三つの視点を踏まえた、指導と評価の一体化及びカリキュラム・マネジメントの充実が求められている。

第4次岡山県特別支援教育推進プランに基づき、就学前から卒業後まで切れ目のない支援を通じた自立と社会参加を見据えた取組が求められている。

令和12年度開校予定の新たな学校づくりに向けた準備が進められている。

持続可能な学校運営に向け、働き方改革の推進が求められている。

（2）地域の状況と期待

県内全域において、乳幼児期から成人期までを見通した視覚障害教育の専門的支援への期待は高く、中途視覚障害者の社会復帰支援や、質の高い理療教育へのニーズが高まっている。

岡山版スマートサイト構想により、視覚障害者のQOL向上に向けた取組が進められている。卒業後の進路・就労の充実に向け、福祉・労働・企業等との連携強化が求められている。

全国及び中国・四国地区の盲学校との連携が進み、情報共有や実践交流の機会が拡大している。防災・減災の観点から、地域と連携した安全対策の充実が重要な課題となっている。

（3）本校の現状と課題

児童生徒数は概ね30人前後で推移し、小学生から成人まで幅広い年齢層が在籍している。

重度重複障害や医療的配慮を要するなど、実態の多様化・重度化が進んでいる。

児童生徒数の減少等により、点字・弱視教育・歩行指導等の専門性を直接指導する機会が減少し、専門性の維持・継承が課題となっている。

I C T機器や視覚障害に対応した教材・教具は整備されている一方、活用状況には差があり、計画的な活用促進が必要である。

保護者や地域からの信頼と期待は高く、学校運営への理解と協力が得られている。

教職員は授業改善や校務に前向きに取り組み、専門性向上に努めている。

3 目指す学校像

本校のミッションの追求を通じて実現しようとする本校のビジョンは次の通りである。

- (1) 安全安心な環境で、高い専門性をもとに実態に合わせた指導ができる学校
- (2) 三療に誇りを持ち、施術による社会貢献に取り組む人材を育成できる学校
- (3) 教育分野と生活訓練分野を兼ね備えた総合的な支援ができる学校

4 学校経営の重点目標

本校を取り巻く内外の環境や課題を踏まえ、視覚障害教育の専門性を基盤としつつ、変化の激しい社会に対応できる教育活動と持続可能な学校運営を推進するため、次の重点目標を設定する。

(1) 児童生徒一人一人の実態に即した質の高い教育の充実

視機能、発達段階、併存障害等を的確に把握し、個別の教育支援計画・指導計画の充実を図る。
点字・弱視教育、歩行指導、日常生活指導等、視覚障害教育の専門的指導を体系的に行う。
「何ができるようになるか」を明確にした授業改善と評価の一体化を進める。

(2) ICT及び支援機器を活用した学びと自立支援の推進

ICTや支援機器を効果的に活用し、学習の保障と生活の自立につながる指導を行う。
児童生徒の実態に応じた段階的・計画的なICT活用を推進する。
校内研修や実践共有を通して、教職員のICT活用能力の向上を図る。

(3) 視覚障害教育の専門性を継承・発展させる教職員集団の育成

校内研修やOJTを通して、専門性の計画的な継承を行う。
若手育成とベテランの知見共有を進め、組織としての専門性を高める。
互いに学び合い、協働できる職場環境づくりを進める。

(4) 視覚障害教育のセンター的機能の充実と地域連携の推進

教育相談や専門家派遣等を通して、県内の学校園や関係機関への専門的支援を充実させる。
医療・福祉・労働機関等と連携し、切れ目のない支援体制の構築を図る。

(5) 安全安心で健康的な学校生活の充実

人権尊重の教育を徹底する。
安全管理の徹底と非常災害・緊急事態等に備えた危機管理体制の確立及び充実を図る。

(6) 働き甲斐のある職場づくりの推進

働き方改革を推進（ICTを活用した更なる業務の効率化）する。
互いに高め合い、支え合う教職員集団を醸成する。